

2021年3月期第2四半期 決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2020年10月

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2-4)
- 2021年3月期決算の概要(P5)
- セグメント情報(P6)
- 営業部門(P7-8)
- アセット・マネジメント部門(P9-10)
- ホールセール部門(P11-13)
- 金融費用以外の費用(P14)
- 強固な財務基盤を維持(P15)
- 資金調達と流動性(P16)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P18)
- バリュースコア・リスク(P19)
- 連結決算概要(P20)
- 連結損益(P21)
- 連結決算: 主な収益の内訳(P22)
- 連結決算: セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P23)
- セグメント「その他」(P24)
- 営業部門関連データ(P25-28)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P29-30)
- ホールセール部門関連データ(P31)
- 人員数(P32)

エグゼクティブ・サマリー(1/2)

2021年3月期上半期の決算ハイライト

- **税前利益:2,654億円(前年同期比31%増)、当期純利益¹:2,102億円(同8%増) ~米国会計基準を適用し始めた2002年3月期以降で最高の上半期利益(半期では3番目の高水準)**
 - 昨年実施したビジネス・プラットフォームの再構築を経て、3セグメントの基礎的な収益力が大幅に向上
 - 海外3地域の税前利益(1,077億円)も過去最高⁴を記録 ~全社税前利益に占める海外比率は4割に上昇(前年同期は2割)
- **3セグメントの税前利益は前年同期比176%増 ~米国会計基準を適用し始めた2002年3月期以降で最高の上半期利益(半期では2番目の高水準)**
 - 営業部門:マーケットの回復に加え、昨年実施したチャネル・フォーメーションの見直しやそれをサポートする店舗統合も成果として徐々に顕在化
 - アセット・マネジメント部門:直近1年で2.2兆円近い資金が流入 ~9月末の運用資産残高は55.7兆円と過去最高(四半期ベース)を更新
 - ホールセール部門:ビジネス・ポートフォリオの見直しを受けて収益性が大幅に改善 ~2002年3月期以降で最高の上半期利益を達成(半期では2番目の高水準)
- **一株当たり配当金:中間20円**
- **自己株式の消却:発行済株式総数の7.4%に相当する2.6億株を2020年12月1日に消却予定(発行済株式総数は34.9億株→32.3億株に減少)**

	2021年3月期 上半期	2020年3月期 上半期	前年同期比		2021年3月期 上半期	2020年3月期 上半期	前年同期比
収益(金融費用控除後)	8,297億円	7,154億円	16%	▶ 税前利益(損失):セグメント情報	営業部門	379億円	134億円 183%
税前利益(損失)	2,654億円	2,033億円	31%		アセット・マネジメント部門	306億円	282億円 8%
当期純利益(損失) ¹	2,102億円	1,944億円	8%		ホールセール部門	1,533億円	389億円 3.9x
EPS ²	67.10円	57.66円	16%		3セグメント合計	2,218億円	805億円 176%
ROE ³	15.6%	14.6%			その他 ⁵	394億円	1,249億円 -68%
					営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	43億円	-21億円 -
				税前利益(損失)合計	2,654億円	2,033億円 31%	

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失) 2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)

3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

4. 海外3地域の税前利益(損失)を開示し始めた2003年3月期以降

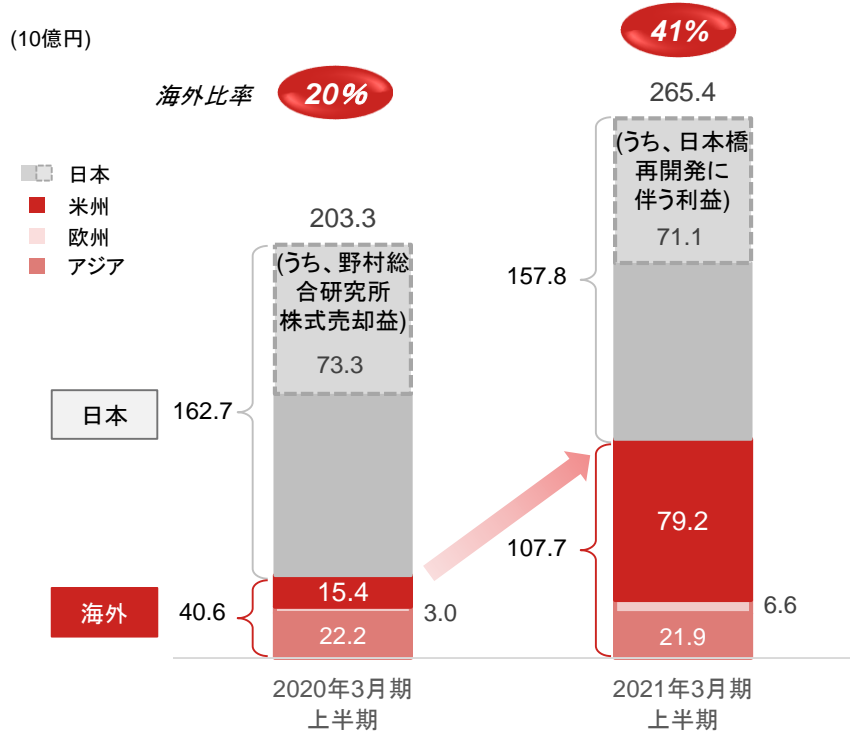
5. 2020年3月期上半期は野村総合研究所株式の売却益733億円を、2021年3月期上半期は日本橋再開発事業の権利変換計画の認可に伴う利益711億円を含む

(ご参考)地域別、セグメント別税前提利益

海外税前提利益は2.7倍 ～米州中心にグローバル・マーケットが好調

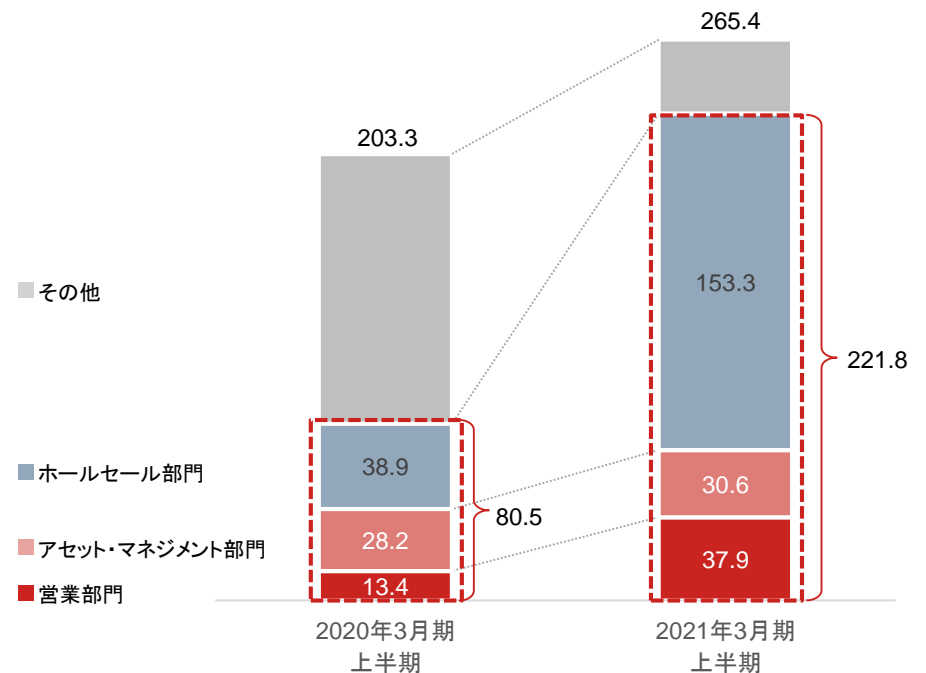
- 米州中心に海外ビジネスの利益が拡大
- 全社税前提利益に占める海外比率は4割に上昇(1Q: 35%、2Q: 52%)
 - フィクスト・インカム(グローバル金利、アジアの為替/エマージング)、米州エクイティ中心に、グローバル・マーケット収益が拡大
 - コスト削減の取り組みもあり、損益分岐点は低下

(10億円)



ホールセール部門、営業部門の利益が大幅に改善

- ホールセール部門の税前提利益は3.9倍
 - トップ5のシェアを持つビジネス中心に経営資源を集中 ～コロナ禍においても流動性の供給、お客様の成長戦略を継続的にサポート
- 営業部門の税前提利益も2.8倍に
 - マーケットの回復に加え、昨年実施したチャネル・フォーメーションの見直しやそれをサポートする店舗統合も成果として徐々に顕在化



エグゼクティブ・サマリー(2/2)

2021年3月期第2四半期の決算ハイライト

- **税前利益:836億円、当期純利益¹:676億円、ROE²:9.8%、EPS³: 21.52円**
 - 過去最高レベルの利益を計上した前四半期比では減益も、3セグメント利益は高水準
 - ✓ 昨年実施したビジネス・プラットフォームの再構築が成果として顕在化 ～特に営業部門、ホールセール部門業績は前年同期比で大幅に上昇
 - ✓ セグメントその他の損益は、日本橋再開発事業の権利変換計画の認可に伴う利益(711億円)があった前四半期比で大きく低下
 - ビジネス・ポートフォリオの見直しや競争優位性のある分野への注力も奏功し、海外3地域も2四半期連続で税前黒字を達成(434億円) ～実効税率は18%に低下

- **3セグメントの税前利益は997億円(前四半期比18%減、前年同期比191%増)**

営業部門

- 前四半期比で増収増益 ～お客様へのアプローチ方法の多様化やプライマリー案件の貢献もあり、全ての商品・サービスで募集買付が増加

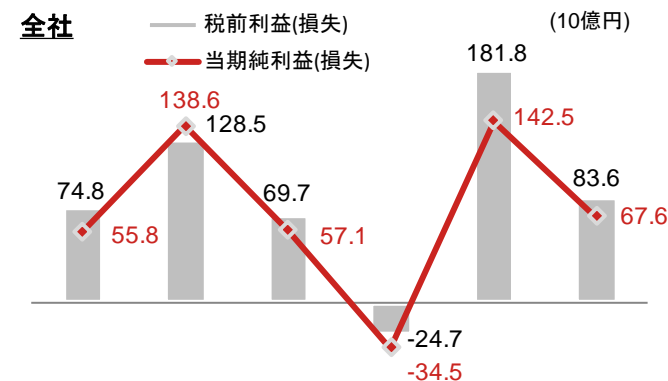
アセット・マネジメント部門

- アメリカン・センチュリー・インベストメンツ(以下、ACI)関連損益の貢献が大きかった前四半期比で減収も、運用報酬は増加

ホールセール部門

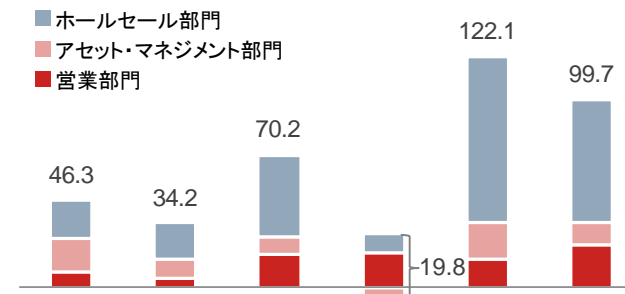
- 過去最高を記録した前四半期比で減収も、前年同期比では全てのビジネスライン・地域が増収～第2四半期収益としては過去最高(四半期では5番目の高水準)⁴
- フィクスト・インカムは極めて強かった前四半期比で減収も、高い収益水準を維持
- エクイティは米州中心に好調、インベストメント・バンキング収益も大きく回復

税前利益(損失)、当期純利益(損失)¹の推移



2020年3月期				2021年3月期	
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q

3セグメント税前利益(損失)



2020年3月期				2021年3月期	
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
3. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益

2. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出
4. 米国会計基準の適用を開始した2002年3月期以降

2021年3月期決算の概要

決算ハイライト

	2021年3月期 第2四半期	前四半期比	前年 同期比	2021年3月期 上半期	前年 同期比
収益合計 (金融費用控除後)	3,690億円	-20%	-4%	8,297億円	16%
金融費用以外の費用	2,854億円	2%	12%	5,643億円	10%
税前利益	836億円	-54%	-35%	2,654億円	31%
当期純利益 ¹	676億円	-53%	-51%	2,102億円	8%
EPS ²	21.52円	-53%	-48%	67.10円	16%
ROE ³	9.8%			15.6%	

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
 2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)
 3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

		2021年3月期 第2四半期	前四半期比	前年 同期比	2021年3月期 上半期	前年 同期比
収益	営業部門	928億円	14%	21%	1,739億円	10%
	アセット・マネジメント部門	268億円	-21%	5%	609億円	1%
	ホールセール部門	2,203億円	-11%	41%	4,690億円	48%
	3セグメント合計	3,399億円	-7%	31%	7,037億円	32%
	その他(※)	271億円	-71%	-78%	1,218億円	-34%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	20億円	-15%	136%	43億円	-
	収益合計(金融費用控除後)	3,690億円	-20%	-4%	8,297億円	16%
税前利益 (損失)	営業部門	228億円	51%	4.3x	379億円	183%
	アセット・マネジメント部門	114億円	-40%	13%	306億円	8%
	ホールセール部門	655億円	-25%	3.5x	1,533億円	3.9x
	3セグメント合計	997億円	-18%	191%	2,218億円	176%
	その他(※)	-180億円	-	-	394億円	-68%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	20億円	-15%	136%	43億円	-
	税前利益 合計	836億円	-54%	-35%	2,654億円	31%

(※) 第2四半期の「その他」に関する補足

- 経済的ヘッジ取引に関連する損失(50億円)
- デリバティブに関する自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する損失(11億円)

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2020年3月期			2021年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	76.9	90.0	88.8	81.1	92.8	14%	21%
金融費用以外の費用	71.6	72.4	70.4	66.0	70.0	6%	-2%
税前利益	5.3	17.6	18.4	15.1	22.8	51%	4.3x

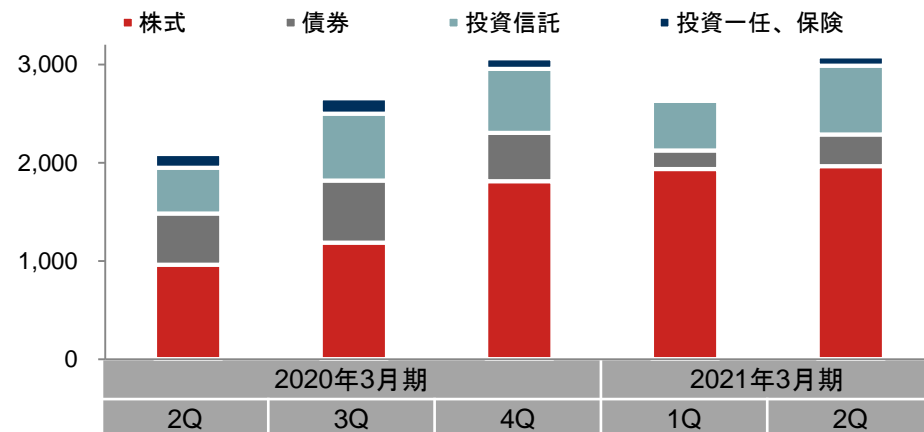
決算のポイント

- 収益: 928億円 (前四半期比14%増、前年同期比21%増)
- 税前利益: 228億円 (前四半期比51%増、前年同期比4.3倍)
- 前四半期比で増収増益
 - お客様へのアプローチ方法の多様化やプライマリー案件の貢献もあり、全ての商品・サービスで募集買付が増加
 - 業績に応じて賞与引当金は増加するも、コスト・コントロールは継続
- 顧客基盤

	9月末 / 2Q	6月末 / 1Q
- 顧客資産残高	115.2兆円	112.2兆円
- 残あり顧客口座数	532万口座	532万口座
- 現金本券差引 ¹	3,439億円	4,237億円
- 入金預り ²	1兆502億円	7,231億円

総募集買付額²

(10億円)



総募集買付額²は前四半期比15%増

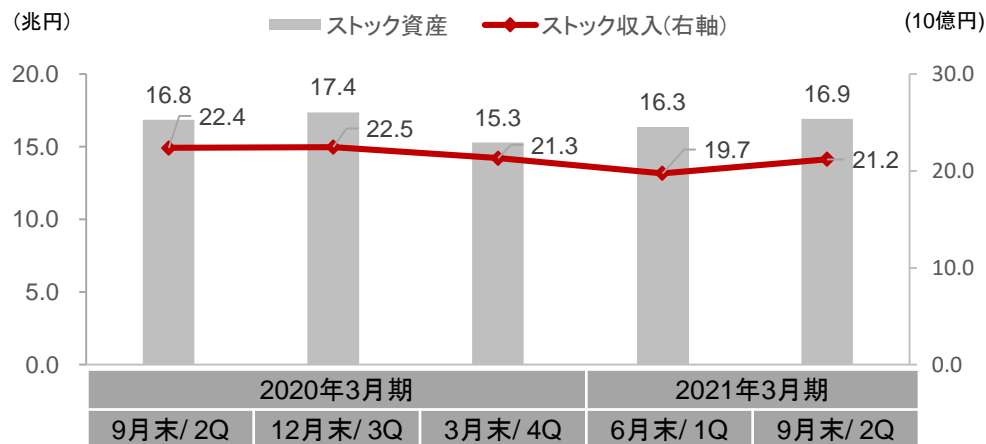
- 株式: 前四半期比2%増
 - 国内セカンダリー株式は減速も、外国株式買付やプライマリー株式募集額³ (3,252億円、前四半期比187倍)は増加
- 投資信託: 前四半期38%増
 - 企業の成長性を期待した米国株投信やテクノロジー関連投信を中心に資金が流入
- 債券販売額は3,227億円、前四半期比71%増
 - 個人向け国債販売が大幅に回復
- 投資一任契約、保険販売額は前四半期比131%増

1. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引
3. リテールチャネル、ネット&コール、ほっとダイレクトが対象

2. リテールチャネルのみ対象

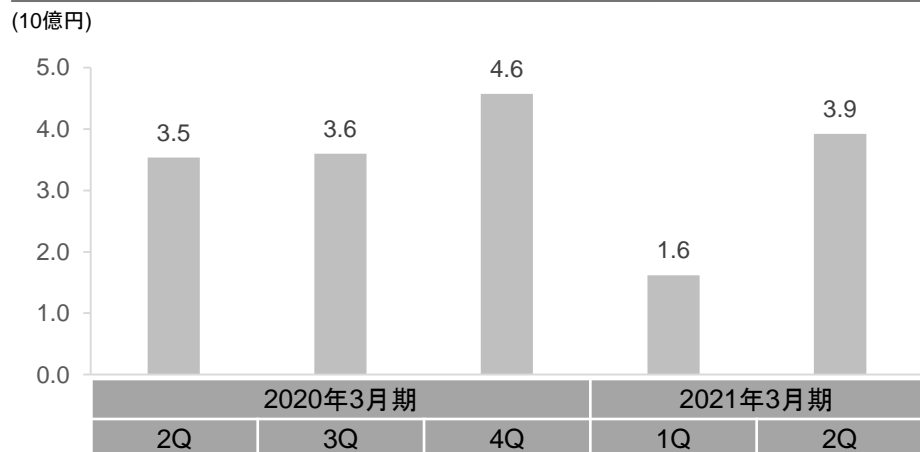
営業部門：領域別アプローチが浸透し、各KPIも改善

ストック資産、ストック収入

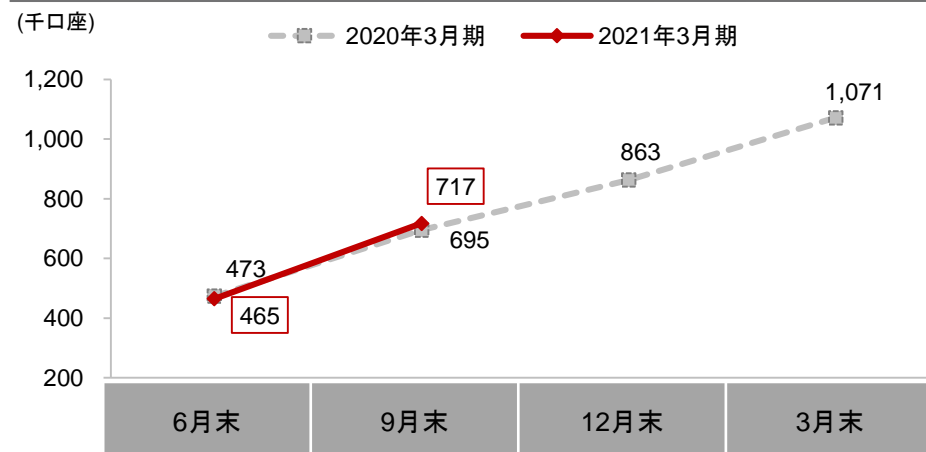


	9月末/2Q	6月末/1Q
■ ストック資産およびストック収入は投信純増に加え、マーケットの回復も追い風となり、前四半期から改善		
- ストック資産	16.9兆円	16.3兆円
- 投信純増 ¹	1,079億円	223億円
- 投資一任純増 ¹	-646億円	-702億円
- ストック収入	212億円	197億円
■ 保険販売や不動産関連ビジネスが改善し、コンサルティング関連収入も増加		
- コンサルティング関連収入	39億円	16億円
■ お客様へのアプローチ方法の多様化(メールやオンラインツール等の活用)が進展し、稼働顧客数も前年同期を上回って進捗		

コンサルティング関連収入



稼働顧客数²



1. リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループが対象

2. 4月1日以降に一度でも買付を行った顧客数(累計)

アセット・マネジメント部門

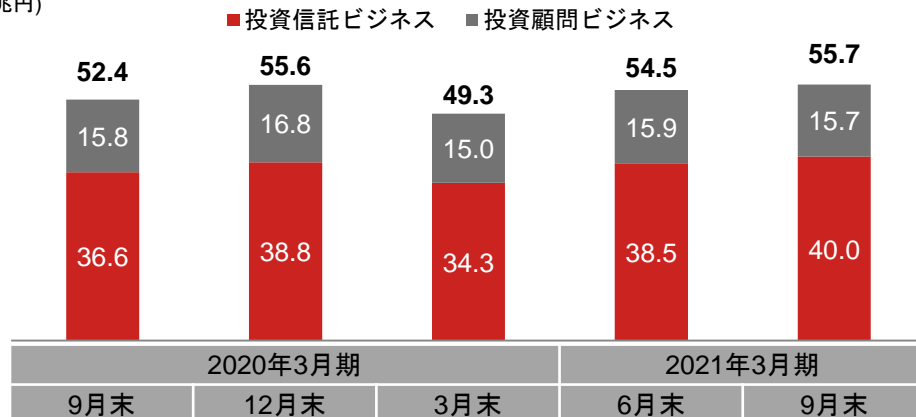
収益合計(金融費用控除後)、税前利益¹

(10億円)

	2020年3月期			2021年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益(除: ACI 関連損益)	25.0	26.0	23.4	23.7	24.7	4%	-1%
ACI 関連損益	0.7	-0.6	-16.4	10.3	2.2	-79%	3.2x
収益合計(金融費用控除後)	25.7	25.4	7.0	34.0	26.8	-21%	5%
金融費用以外の費用	15.6	16.1	15.8	14.9	15.4	4%	-1%
税前利益	10.0	9.3	-8.7	19.2	11.4	-40%	13%

運用資産残高(ネット)²

(兆円)



決算のポイント

- 収益: 268億円 (前四半期比21%減、前年同期比5%増)
- 税前利益: 114億円 (前四半期比40%減、前年同期比13%増)
 - アメリカン・センチュリー・インベストメンツ(以下、ACI)関連損益の貢献が大きかった前四半期比で減収も、運用報酬は増加
 - 市場要因の追い風もあり、運用資産残高は55.7兆円と過去最高(四半期ベース)を更新

投資信託ビジネス

- ETFへの資金流入が継続し、ETF残高は過去最高を更新 (9月末: 21.5兆円、シェア³: 45%)
- 銀行等チャネルおよび確定拠出年金(DC)専用投信でも、引き続き資金が流入
- 8月に新規設定したESG商品(「野村ブラックロック循環経済関連株投信」)も販売が好調で、資金流入に寄与(9月末残高968億円)

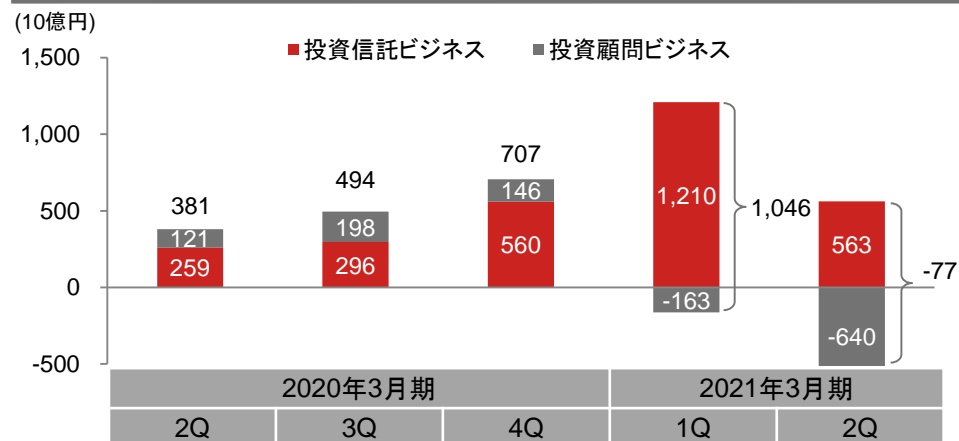
投資顧問及び海外ビジネス

- 国内は、公的年金のポートフォリオ見直しに伴う日本株バリュー系ファンドの解約等を背景に、減額・解約超
 - オルタナティブ運用(PE、インフラファンド等)や日本株運用では新規マナド⁴も獲得
- 海外は、UCITS⁴の債券ファンド(「グローバル・ダイナミック・ボンド・ファンド⁵」)やハイ・イールド商品等に資金が流入

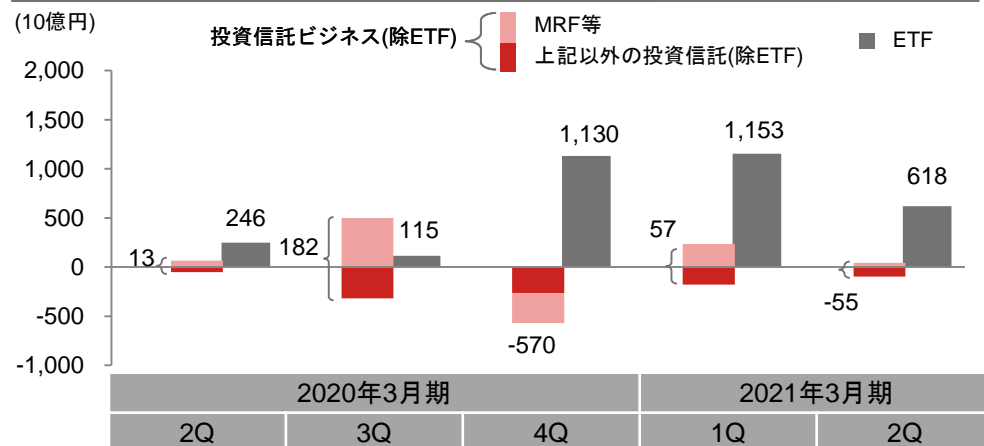
1. この表は、アセット・マネジメント部門における収益合計(金融費用控除後)に対する、管理会計ベースで作成された米国会計原則に基づかない指標である収益(ACI関連損益を除く)およびACI関連損益の調整を示す。「ACI関連損益」には、当社が保有するACI株式の時価評価損益、ACI株式取得資金に係る利息相当額、および当社がACIから受領した配当金等が含まれる
 2. 野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産を控除
 3. 出所: 投資信託協会 4. UCITS: 欧州委員会が制定した指令(Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities)に準拠するファンド 5. 多種多様な債券、デリバティブを組み合わせた絶対リターン型ファンド

アセット・マネジメント部門: 確定拠出年金(DC)専用投信の残高は安定的に拡大

資金流出入¹



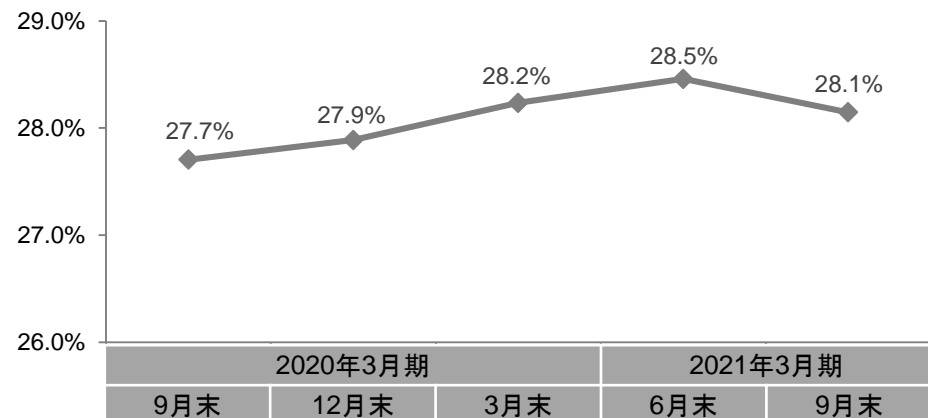
投資信託ビジネスの資金流出入内訳¹



1. 運用資産残高(ネット)に基づく

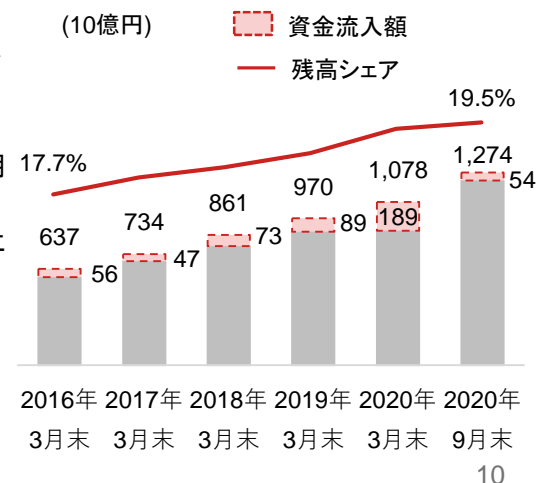
2. 出所:投資信託協会

野村アセットマネジメントの公募投信シェア²



確定拠出年金(DC)専用投信の残高は安定的に拡大

- ✓ 確定給付企業年金(DB)から確定拠出年金(企業型DC)への制度移行を背景に、DC市場は拡大基調
- ✓ 顧客のリスク許容度に見合った長期的な資産形成を支援する商品提案により、残高拡大に寄与、また5月にはDC専用の日本株ESG投信を新規設定し多様化するニーズに対応
- ✓ 継続的な資金流入により、DC専用投信のシェアが増加、残高は4年半で2倍に拡大

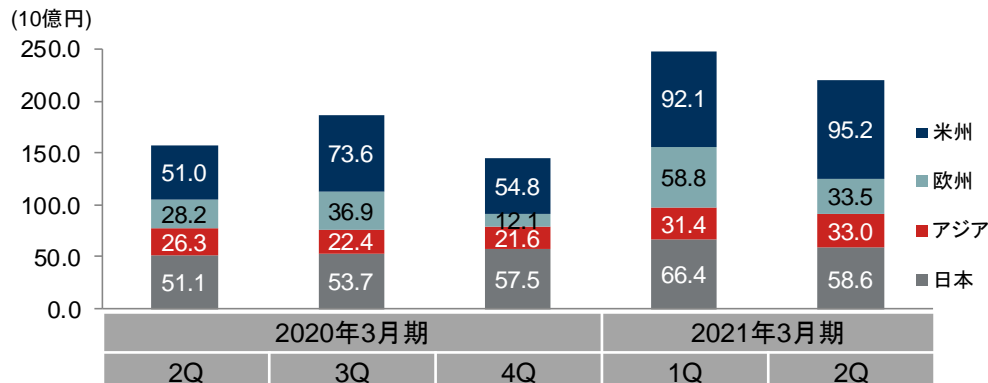


ホールセール部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)¹

(10億円)	2020年3月期			2021年3月期		前四 半期比	前年 同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
グローバル・マーケット	132.8	160.1	134.3	232.6	192.3	-17%	45%
インベストメント・バンキング	23.9	26.4	11.6	16.1	28.1	74%	17%
収益合計(金融費用控除後)	156.7	186.5	145.9	248.7	220.3	-11%	41%
金融費用以外の費用	137.8	143.3	135.8	160.8	154.8	-4%	12%
税前利益/損失	18.9	43.2	10.1	87.9	65.5	-25%	3.5x
(直近4四半期平均)							
経費率	88%	77%	93%	65%	70%	(74%)	
収益/調整リスク・アセット ²	6.2%	7.6%	5.8%	7.9%	8.5%	(7.4%)	

地域別収益



決算のポイント

- 収益: 2,203億円 (前四半期比11%減、前年同期比41%増)
- 税前利益: 655億円 (前四半期比25%減、前年同期比3.5倍)
- 過去最高を記録した前四半期比で減収も、前年同期比では全てのビジネスライン・地域が増収～第2四半期収益としては過去最高(四半期では5番目の高水準)³
 - フィクスト・インカム収益は極めて強かった前四半期比で減少も、前年同期比35%増の高水準、エクイティは米州中心に好調
 - インベストメント・バンキング収益は大きく回復 ～日本ECM案件やグローバルM&A案件を複数サポート

地域別収益(前四半期比、前年同期比)

- 米州: 952億円(3%増、86%増)
 - ビジネス再構築後、最高の四半期収益を更新
 - デリバティブ・ビジネスの活況を受けてエクイティが大幅増収、フィクスト・インカムは前四半期比で減収も、金利プロダクトは好調を維持、証券化商品も堅調
- 日本: 586億円(12%減、15%増)
 - グローバル・マーケットは前四半期比で減収、インベストメント・バンキングは大型ECM案件等が貢献し、大幅増収
- 欧州: 335億円(43%減、19%増)
 - フィクスト・インカムは前四半期比で減収、インベストメント・バンキングは大幅増収
- アジア: 330億円(5%増、26%増)
 - エクイティ・デリバティブが増収、為替/エマージング、クレジットも堅調

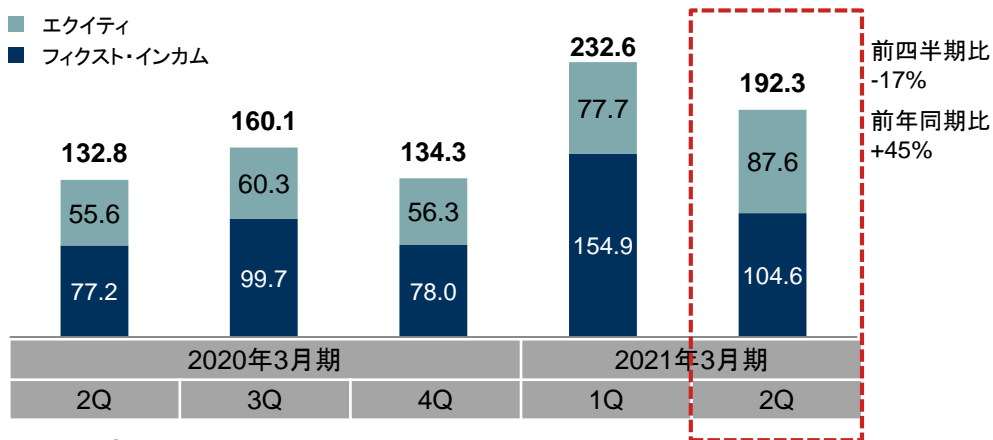
1. この表は、ホールセール部門における収益合計(金融費用控除後)に対する、管理会計ベースで作成された米国会計原則に基づかないグローバル・マーケットおよびインベストメント・バンキングに係る指標の調整を示す
 2. ホールセール部門収益合計(金融費用控除後、年換算)を、ホールセール部門が使用する調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)で除したものを、調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)は米国会計原則に基づかない指標で、(1)バーゼル3規制のリスク・アセットと、(2)バーゼル3規制の資本調整項目を当社が内部で設定する最低資本比率で除して算出したリスク・アセット相当額の合計
 3. 米国会計基準の適用を開始した2002年3月期以降

ホールセール部門:グローバル・マーケット

収益合計(金融費用控除後)

(10億円)

■ エクイティ
■ フィクスト・インカム



決算のポイント

- 収益: 1,923億円 (前四半期比17%減、前年同期比45%増)
 - 過去最高¹を記録した前四半期比で減収も、第2四半期収益としては過去最高(四半期では3番目の高水準)~米大統領選、英・EU通商交渉、金融政策見通しなどを材料にマーケットが変動する中、顧客への流動性供給を継続、投資家のリバランスニーズも的確に収益化

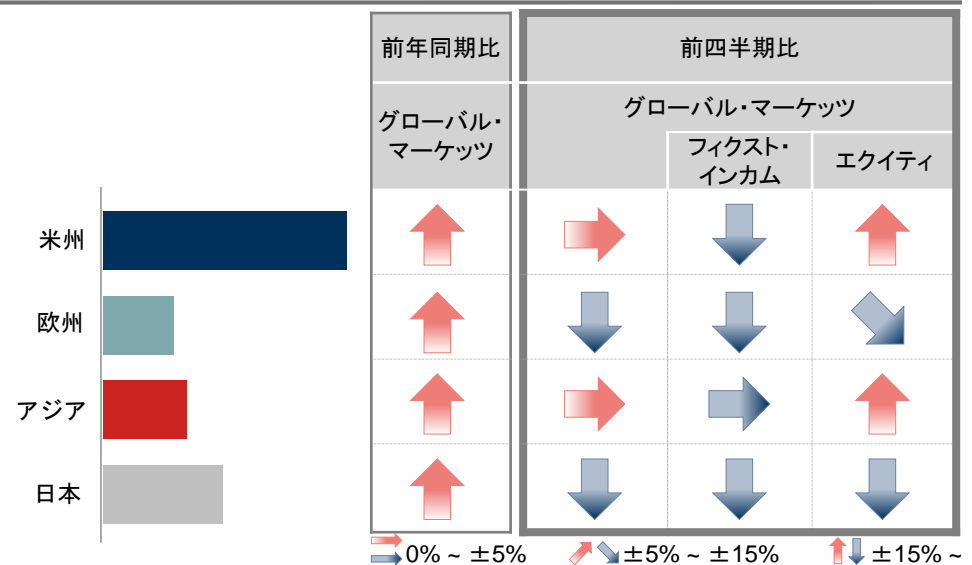
フィクスト・インカム

- 収益: 1,046億円 (前四半期比32%減、前年同期比35%増)
 - 金利プロダクトは極めて好調だった前四半期からは減収となったものの、エージェンシー・モーゲージが貢献し、高水準を維持
 - クレジットや証券化商品、為替/エマーシングも堅調

エクイティ

- 収益: 876億円 (前四半期比13%増、前年同期比58%増)
 - デリバティブは米州が牽引し、好調だった前四半期から収益が更に伸長
 - キャッシュ・エクイティも高水準を維持

2021年3月期第2四半期 地域別収益



- 米州: フィクスト・インカムでは、エージェンシー・モーゲージが好調で金利プロダクトが高水準を維持したほか、証券化商品も堅調、エクイティはキャッシュが堅調だったほか、デリバティブが大きく伸び、大幅増収
- 欧州: フィクスト・インカムは好調だった前四半期比で正常化するも、欧州国債中心に金利プロダクトは堅調、為替/エマーシングは増収
- アジア: フィクスト・インカムは為替/エマーシングが減収、クレジットは高水準を維持、エクイティはデリバティブが貢献し増収
- 日本: フィクスト・インカムはフロー金利が減速も、高利回り商品への需要を背景にストラクチャード金利やクレジットが好調、エクイティはキャッシュが伸長、デリバティブは好調だった前四半期比で正常化

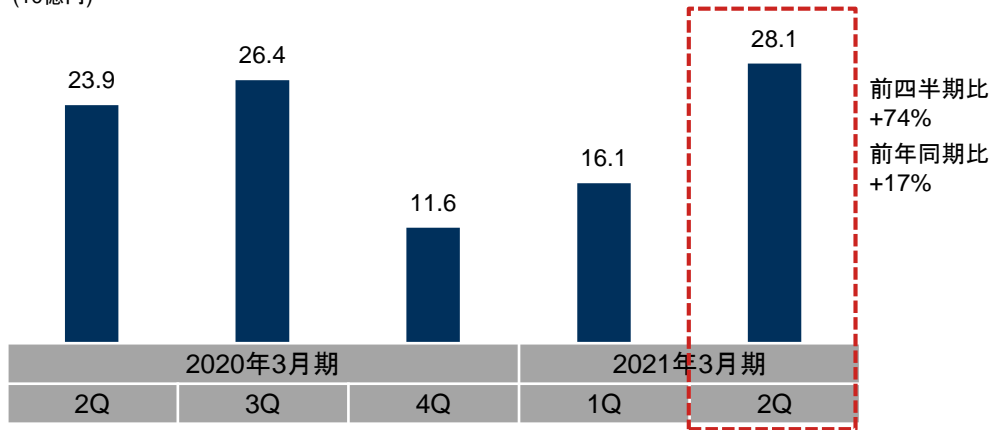
1. 米国会計基準の適用を開始した2002年3月期以降

ホールセール部門: インベストメント・バンキング

□ クロスボーダー案件

収益合計(金融費用控除後)

(10億円)



決算のポイント

- 収益: 281億円 (前四半期比74%増、前年同期比17%増)
 - 日本、海外ともに前四半期比・前年同期比で増収
 - 日本ECM案件が収益を牽引したほか、大型クロスボーダーや国内M&A案件を通じて、顧客の成長戦略や事業再編をサポート

日本:

- 7-9月に執行された日本関連ECM案件のうち案件規模上位5件で主幹事を務めるなど、ECM収益は大幅増収
- DCMでも事業債やESG債など多様な資金調達ニーズをサポートし、堅調を維持
- コロナ禍での顧客ニーズに沿ったソリューション(株式、不動産の売却等)を執行

海外:

- 米州、欧州で買収/レバレッジド・ファイナンス案件を複数執行し、収益に貢献
- 欧米でも顧客資金ニーズに合わせ、DCM/ECMファイナンスを多数サポート

高プロファイル案件、クロスボーダー案件を多数獲得

M&A (含む複合化)

- クロスボーダー案件に多数関与。グローバルM&Aリーグテーブルで9位¹。国内は事業再編に伴う案件を複数獲得

セブン&アイ・ホールディングスの米子会社によるSpeedway(米)買収、および、付随するファイナンス (M&A: \$21.0bn/ALF: \$14.7bn)

日本電信電話 (NTT)によるNTTドコモの完全子会社化 (4.3兆円)

Grifols(スペイン)によるGreen Cross(韓)の北米ビジネス買収 (CAD624m)

日本ペイントホールディングスとWuthelam Group(シンガポール)によるアジア事業の戦略的提携 (\$25.9bn)²

武田薬品工業によるTachoSilビジネスのCorza Health(米)への売却 (437億円)

Advent International (米)が保有するICE(伊)によるNew Zealand Pharmaceuticalsの買収 (非開示)

ファイナンス (ECM/DCM)

- Global PO、SPAC、事業債やESG債等の複数プロダクトを執行

ソフトバンク
グローバルPO (1.2兆円)

アサヒグループホールディングス
グローバル PO (1,635億円)

ハンガリー
グリーン・サムライ債 (627億円)

Lionheart Acquisition Corp II(米)
SPAC IPO (\$230m)

EUROFIMA(スイス)
グリーンボンド (€550m)

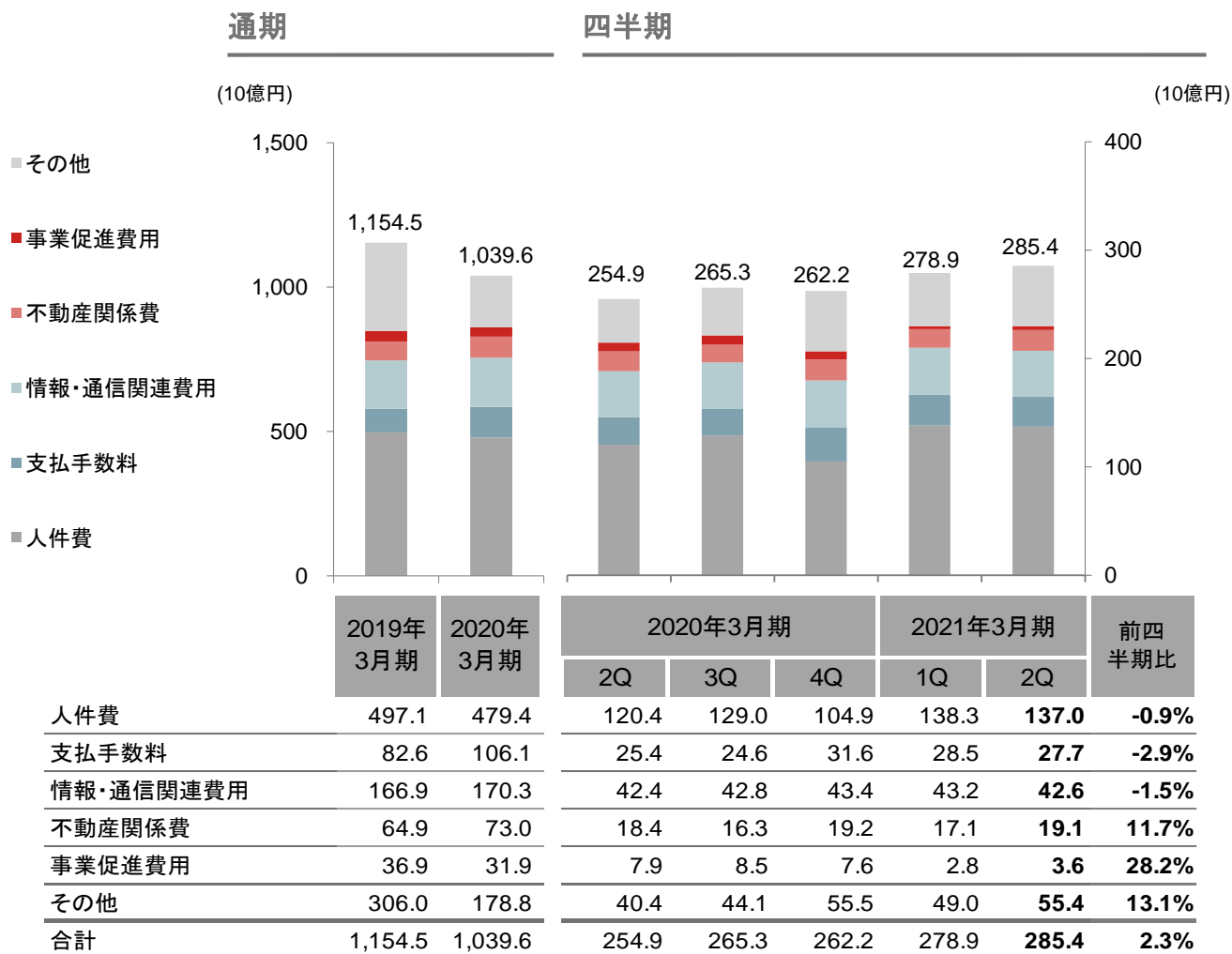
大和ハウス工業
グリーンボンド (200億円)

Canadian Solar
CB (\$200m)

東京電力パワーグリッド
SB (2,900億円)

1. 出所: Bloomberg (期間: 2020/1/1~2020/9/30) 2. 日本ペイントホールディングスによる事業買収と同社の第三者割当の合計

金融費用以外の費用



決算のポイント

- 金融費用以外の費用: 2,854億円 (前四半期比2%増)
 - 人件費(前四半期比1%減)
 - ✓ 賞与引当金はほぼ前四半期並み
 - 支払手数料(前四半期比3%減)
 - ✓ 米州ではインスティネットの取引量減少で支払手数料も低下
 - 不動産関係費(前四半期比12%増)
 - ✓ 豊洲オフィスへの移転に伴う、一時的なコスト増加
 - その他(前四半期比13%増)
 - ✓ 過去の取引事案に対する費用や専門家報酬が前四半期比で増加

強固な財務基盤を維持

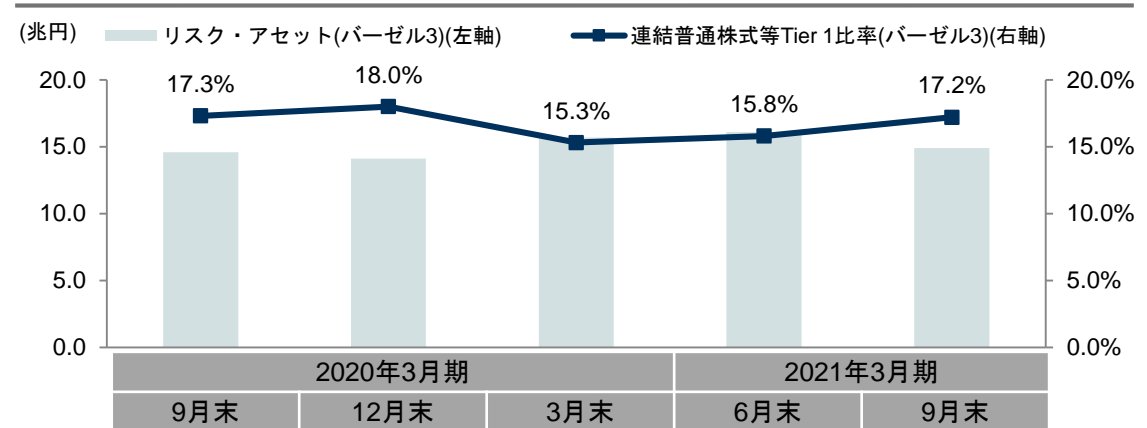
バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

	2020年 3月末	2020年 6月末	2020年 9月末
■ 資産合計	44.0兆円	41.5兆円	42.7兆円
■ 当社株主資本	2.7兆円	2.8兆円	2.7兆円
■ グロス・レバレッジ	16.6倍	14.9倍	15.6倍
調整後レバレッジ ¹	10.6倍	9.8倍	9.9倍
■ レベル3資産 ² (デリバティブ負債相殺後)	0.7兆円	0.6兆円	0.5兆円
■ 流動性ポートフォリオ	5.4兆円	5.7兆円	6.3兆円

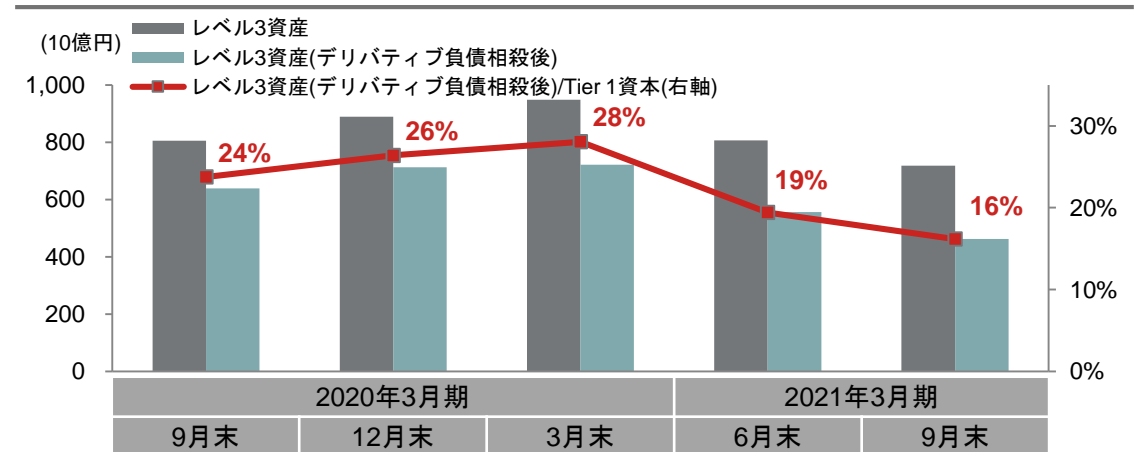
(10億円)	2020年 3月末	2020年 6月末	2020年 9月末 ²
バーゼル3ベース			
Tier 1資本	2,572	2,864	2,860
Tier 2資本	31	31	31
総自己資本の額	2,602	2,895	2,891
リスク・アセット	15,675	16,078	14,751
連結Tier 1比率	16.4%	17.8%	19.3%
連結普通株式等Tier 1比率 ³	15.3%	15.8%	17.2%
連結総自己資本規制比率	16.6%	18.0%	19.6%
連結レバレッジ比率 ⁴	4.83%	5.96%	5.86%
適格流動資産(HQLA) ⁵	4.2兆円	4.9兆円	5.9兆円
連結流動性カバレッジ比率 (LCR) ⁵	201.1%	216.0%	248.4%

1. 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率
 2. 2020年9月末は暫定数値
 3. 連結普通株式等Tier 1比率: Tier 1資本から、その他Tier1資本を控除し、リスク・アセットで除したもの
 4. Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したもの
 5. 四半期の日次平均の値

リスク・アセット、連結普通株式等Tier 1比率³



レベル3資産²の推移、Tier 1資本に対する比率



資金調達と流動性

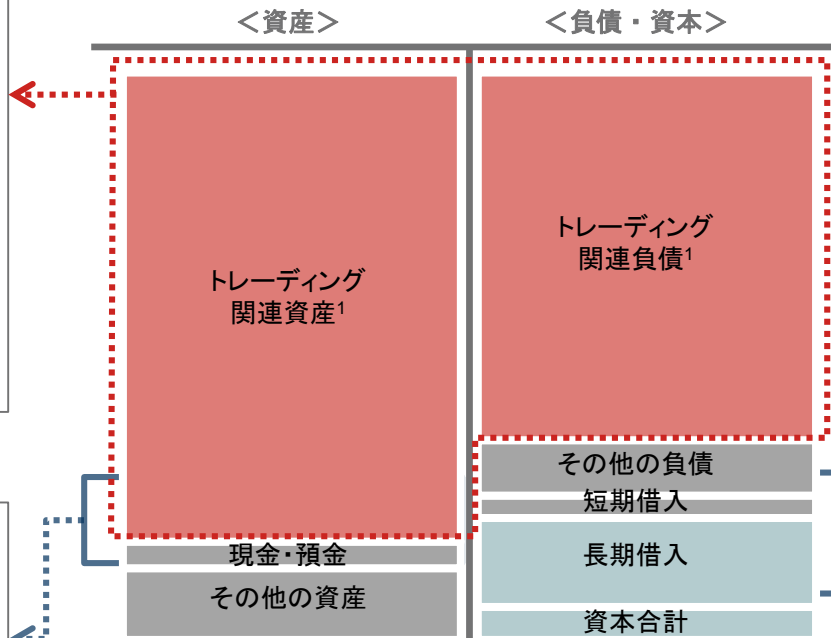
貸借対照表
(2020年9月末現在)

バランスシート構造

- 流動性の高い、健全なバランスシート構造
 - 資産の75%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
 - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

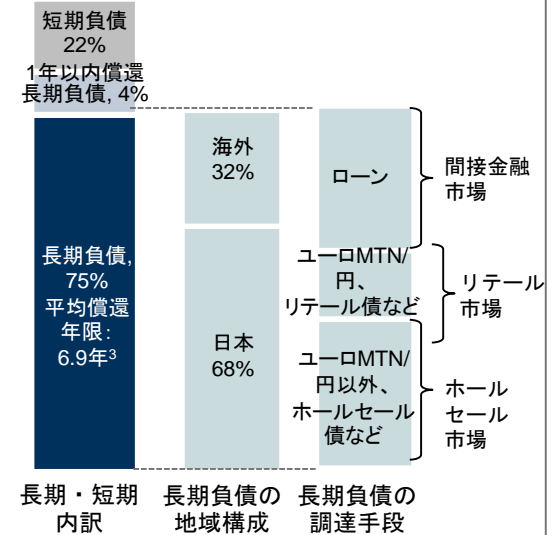
流動性ポートフォリオ²

- 流動性ポートフォリオ:
 - 6.3兆円、総資産の15%
 - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持



無担保調達資金²

- 無担保調達資金の7割強が長期負債
- 調達先は分散



1. トレーディング関連資産:リバース・レポ、証券、デリバティブ等 トレーディング関連負債:レポ、負債証券、デリバティブ等
 2. 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない
 3. 1年以内償還長期負債を除く。ストレステストでの早期償還確率を織り込む

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

連結貸借対照表

(10億円)	2020年 3月末	2020年 9月末	前期比 増減		2020年 3月末	2020年 9月末	前期比 増減
資産				負債			
現金・預金	3,875	4,525	650	短期借入	1,487	1,346	-140
貸付金および受取債権	5,117	3,725	-1,392	支払債務および受入預金	4,397	3,750	-647
担保付契約	15,907	15,566	-341	担保付調達	18,028	16,895	-1,133
トレーディング資産および プライベートエクイティ・デット投資 ¹	16,898	16,571	-327	トレーディング負債	8,546	8,789	243
その他の資産 ¹	2,203	2,298	95	その他の負債	1,034	1,049	15
				長期借入	7,776	8,068	292
資産合計	44,000	42,684	-1,315	負債合計	41,269	39,898	-1,370
				資本			
				当社株主資本合計	2,653	2,731	78
				非支配持分	78	55	-23
				負債および資本合計	44,000	42,684	-1,315

1. 担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク

■ VaRの前提

- 信頼水準 : 99%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

■ VaRの実績(10億円)

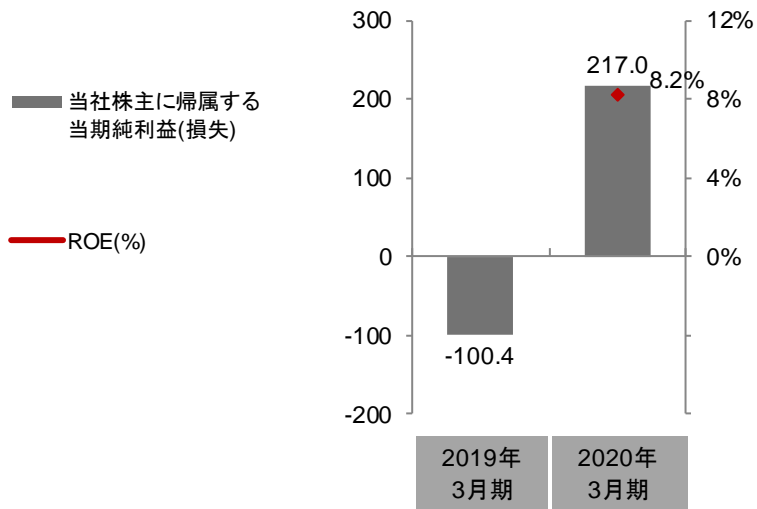
- 期間 : 2020.4.1~2020.9.30
- 最大 : 27.0
- 最小 : 9.6
- 平均 : 16.1

(10億円)	2019年	2020年	2020年3月期			2021年3月期	
	3月期	3月期	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
株式関連	1.1	8.9	1.8	1.4	8.9	1.6	3.4
金利関連	2.8	22.4	4.0	4.8	22.4	17.0	12.0
為替関連	1.9	5.1	3.2	2.5	5.1	3.5	6.1
小計	5.8	36.3	8.9	8.7	36.3	22.1	21.5
分散効果	-1.3	-11.0	-4.3	-2.3	-11.0	-10.1	-8.5
連結VaR	4.5	25.3	4.6	6.3	25.3	12.0	13.0

連結決算概要

通期

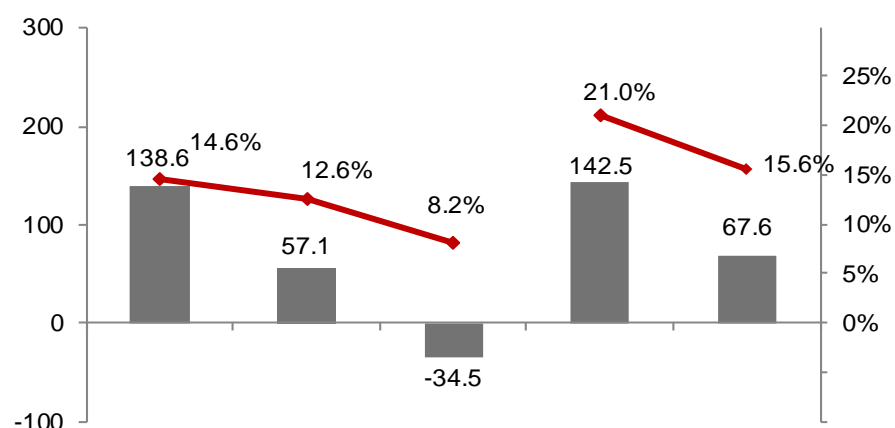
(10億円)



	2019年 3月期	2020年 3月期
収益合計(金融費用控除後)	1,116.8	1,287.8
税引前当期純利益(損失)	-37.7	248.3
当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	-100.4	217.0
当社株主資本合計	2,631.1	2,653.5
ROE(%) ¹	-	8.2%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	-29.90	67.76
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	-29.92	66.20
1株当たり株主資本(円)	794.69	873.26

四半期

(10億円)



	2020年3月期			2021年3月期	
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
収益合計(金融費用控除後)	383.4	335.0	237.5	460.7	369.0
税引前当期純利益(損失)	128.5	69.7	-24.7	181.8	83.6
当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	138.6	57.1	-34.5	142.5	67.6
当社株主資本合計	2,707.9	2,701.2	2,653.5	2,779.5	2,731.4
ROE(%)	14.6%	12.6%	8.2%	21.0%	15.6%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	42.11	18.07	-11.29	46.77	22.13
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	41.23	17.63	-11.31	45.65	21.52
1株当たり株主資本(円)	837.87	873.68	873.26	909.52	893.25

1. 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

連結損益

(10億円)	通期		四半期				
	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期			2021年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
収益							
委託・投信募集手数料	293.1	308.8	65.3	79.3	96.1	85.5	92.3
投資銀行業務手数料	101.5	103.2	22.3	26.8	26.8	10.8	27.0
アセットマネジメント業務手数料	245.5	238.2	59.9	61.0	57.3	53.7	57.4
トレーディング損益	343.0	356.6	105.6	109.3	28.9	139.1	131.5
プライベートエクイティ・デット投資関連損益	1.0	-0.1	1.0	1.5	-3.4	1.1	1.8
金融収益	777.0	794.5	215.9	203.1	176.1	106.5	82.5
投資持分証券関連損益	-7.0	-14.7	2.1	2.2	-16.2	3.5	1.9
その他	81.1	166.0	101.9	14.3	4.2	113.9	24.9
収益合計	1,835.1	1,952.5	573.9	497.5	369.7	514.0	419.3
金融費用	718.3	664.7	190.5	162.5	132.3	53.3	50.3
収益合計(金融費用控除後)	1,116.8	1,287.8	383.4	335.0	237.5	460.7	369.0
金融費用以外の費用	1,154.5	1,039.6	254.9	265.3	262.2	278.9	285.4
税引前当期純利益(損失)	-37.7	248.3	128.5	69.7	-24.7	181.8	83.6
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	-100.4	217.0	138.6	57.1	-34.5	142.5	67.6

連結決算：主な収益の内訳

	通期		四半期					
	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期			2021年3月期		
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
(10億円)								
委託・投信 募集手数料	委託手数料-株式	192.0	196.5	42.5	48.1	63.3	62.9	61.0
	委託手数料-株式以外	14.4	14.4	2.8	3.0	5.9	4.3	2.9
	投信募集手数料	56.6	66.7	12.6	19.0	18.6	14.1	19.3
	その他手数料	30.0	31.2	7.4	9.2	8.2	4.2	9.1
	合計	293.1	308.8	65.3	79.3	96.1	85.5	92.3
投資銀行 業務手数料	株式	30.0	14.0	4.9	4.1	2.0	1.5	10.5
	債券	22.7	25.5	6.6	6.1	6.1	3.3	5.7
	M&A・財務コンサルティングフィー	33.2	41.6	7.1	11.9	12.2	4.7	6.7
	その他	15.5	22.1	3.8	4.8	6.6	1.2	4.1
	合計	101.5	103.2	22.3	26.8	26.8	10.8	27.0
アセット マネジメント 業務手数料	アセットマネジメントフィー	168.7	159.5	40.0	40.7	38.6	35.2	37.6
	アセット残高報酬	61.0	62.6	16.0	16.3	14.7	14.5	15.7
	カストディアルフィー	15.8	16.1	4.0	4.1	4.0	3.9	4.1
	合計	245.5	238.2	59.9	61.0	57.3	53.7	57.4

連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

連結決算数値とセグメント数値間の調整:税前利益(損失)

(10億円)	通期		四半期				
	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期			2021年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
営業部門	49.5	49.4	5.3	17.6	18.4	15.1	22.8
アセット・マネジメント部門	34.2	28.8	10.0	9.3	-8.7	19.2	11.4
ホールセール部門	-111.4	92.2	18.9	43.2	10.1	87.9	65.5
3セグメント合計税前利益	-27.7	170.4	34.2	70.2	19.8	122.1	99.7
その他	-2.8	99.2	93.4	2.2	-27.9	57.4	-18.0
セグメント合計税前利益	-30.5	269.6	127.7	72.4	-8.2	179.5	81.7
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	-7.2	-21.3	0.8	-2.7	-16.6	2.3	2.0
税前利益(損失)	-37.7	248.3	128.5	69.7	-24.7	181.8	83.6

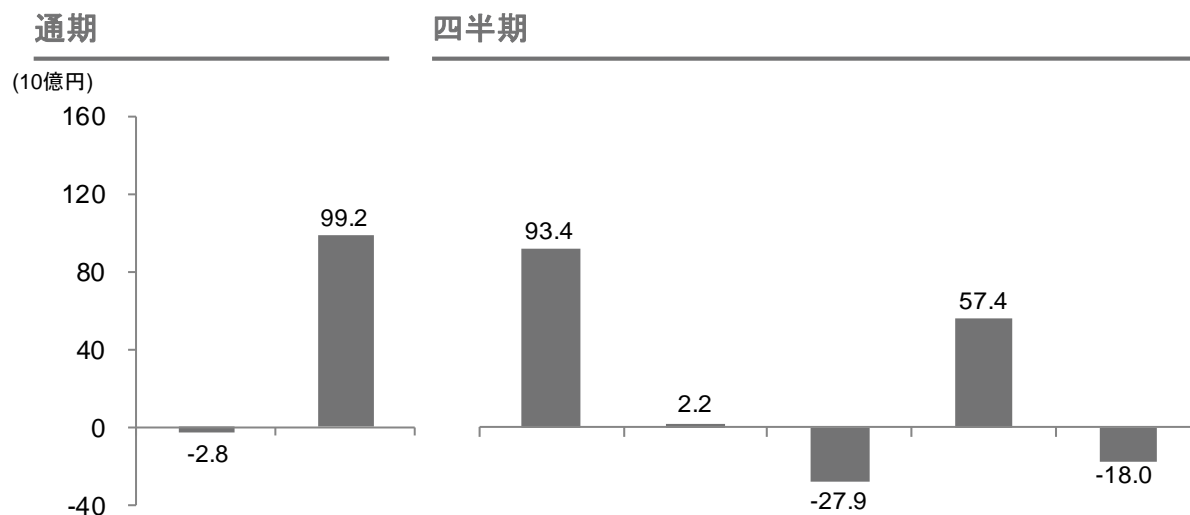
地域別情報:税前利益(損失)¹

(10億円)	通期		四半期				
	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期			2021年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
米州	-114.1	7.4	1.1	16.4	-24.4	40.0	39.2
欧州	-56.9	-14.1	-1.5	2.3	-19.5	15.0	-8.4
アジア・オセアニア	5.0	19.8	10.5	1.0	-3.3	9.2	12.7
海外合計	-165.9	13.1	10.2	19.7	-47.2	64.2	43.4
日本	128.2	235.2	118.3	50.0	22.5	117.6	40.2
税前利益(損失)	-37.7	248.3	128.5	69.7	-24.7	181.8	83.6

1. 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第2四半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

税前利益(損失)



	2019年3月期		2020年3月期			2021年3月期	
	3月期	3月期	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	1.8	17.5	7.0	2.3	-4.6	5.6	-5.0
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	0.2	6.6	1.3	4.9	0.3	0.7	0.1
関連会社損益の持分額	32.5	35.0	8.0	4.8	13.9	6.6	5.3
本社勘定	-36.0	-22.2	-4.6	-9.1	-9.9	45.1	-16.0
その他	-1.3	62.3	81.8	-0.8	-27.7	-0.5	-2.4
税前利益(損失)	-2.8	99.2	93.4	2.2	-27.9	57.4	-18.0

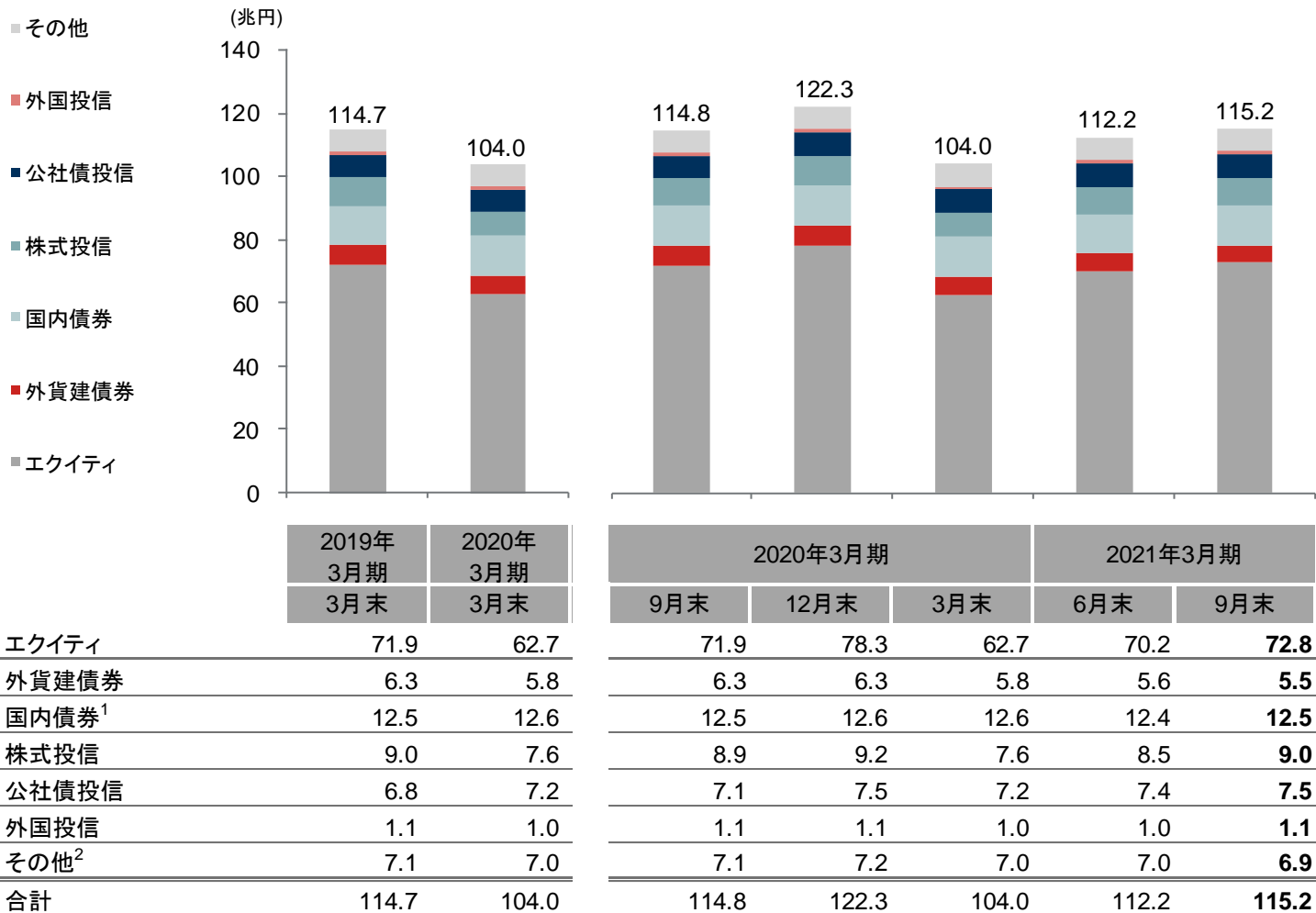
営業部門関連データ(1)

	通期		四半期						前四 半期比	前年 同期比
	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期			2021年3月期				
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q			
(10億円)										
委託・投信募集手数料	142.8	153.2	31.2	42.2	45.4	40.8	46.6	14.3%	49.7%	
うち株式委託手数料	60.2	61.2	12.6	17.0	19.1	21.7	20.2	-7.0%	60.4%	
うち投資信託募集手数料	57.9	66.9	12.6	19.2	18.6	13.9	19.6	40.6%	55.0%	
販売報酬	55.8	56.8	12.7	16.7	12.6	14.0	14.4	3.3%	14.2%	
投資銀行業務手数料等	34.0	23.2	6.0	5.5	6.1	2.5	6.8	172.4%	13.4%	
投資信託残高報酬等	95.4	92.1	23.4	23.2	22.2	20.6	21.8	5.6%	-6.8%	
純金融収益等	11.5	11.1	3.7	2.6	2.5	3.2	3.1	-1.7%	-15.4%	
収益合計(金融費用控除後)	339.5	336.4	76.9	90.0	88.8	81.1	92.8	14.5%	20.7%	
金融費用以外の費用	290.0	286.9	71.6	72.4	70.4	66.0	70.0	6.0%	-2.3%	
税前利益	49.5	49.4	5.3	17.6	18.4	15.1	22.8	51.5%	4.3x	
国内投信販売金額 ¹	2,423.7	2,932.1	566.7	790.9	833.0	616.7	799.8	29.7%	41.1%	
株式投信	2,130.8	2,519.3	493.5	694.8	712.1	533.9	718.8	34.6%	45.7%	
外国投信	292.9	412.8	73.2	96.1	120.9	82.8	81.0	-2.2%	10.7%	
その他										
年金保険契約累計額(期末)	3,260.7	3,453.7	3,356.7	3,415.4	3,453.7	3,465.5	3,506.9	1.2%	4.5%	
個人向け国債販売額 (約定ベース)	1,022.8	1,146.9	236.4	315.9	297.9	5.1	135.0	26.4x	-42.9%	
リテール外債販売額	848.9	841.4	195.4	266.5	157.5	144.8	161.8	11.7%	-17.2%	

1. 旧ネット&コールを含む

営業部門関連データ(2)

営業部門顧客資産残高



1. CB・ワラントを含む 2. 年金保険契約資産残高を含む

営業部門関連データ(4)

口座数

(千口座)	2019年3月期	2020年3月期	2020年3月期			2021年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
残あり顧客口座数	5,338	5,319	5,326	5,328	5,319	5,323	5,323
株式保有口座数	2,908	2,920	2,913	2,897	2,920	2,935	2,952
NISA開設口座数(累計) ¹	1,702	1,737	1,719	1,728	1,737	1,746	1,753
オンラインサービス口座数	4,569	4,703	4,632	4,662	4,703	4,732	4,766

個人新規開設口座数・IT比率²

(千口座)	通期		四半期				
	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期			2021年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
個人新規開設口座数	257	203	48	47	59	43	48
IT比率 ²							
売買件数ベース	78%	79%	79%	78%	80%	81%	80%
売買金額ベース	53%	54%	53%	52%	56%	55%	51%

1. ジュニアNISAを含む
2. 現物株のうち、旧ホームトレードを通じて売買された割合

アセット・マネジメント部門関連データ(1)

(10億円)	通期 ¹		四半期 ¹					前四 半期比	前年 同期比
	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期			2021年3月期			
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益(除: ACI関連損益)	102.9	100.2	25.0	26.0	23.4	23.7	24.7	4.0%	-1.4%
ACI関連損益	-5.0	-7.6	0.7	-0.6	-16.4	10.3	2.2	-78.9%	3.2x
収益合計(金融費用控除後)	97.8	92.6	25.7	25.4	7.0	34.0	26.8	-21.1%	4.5%
金融費用以外の費用	63.7	63.8	15.6	16.1	15.8	14.9	15.4	3.8%	-1.2%
税前利益(損失)	34.2	28.8	10.0	9.3	-8.7	19.2	11.4	-40.5%	13.5%

運用資産残高 - 会社別

(兆円)	2019年	2020年	2020年3月期			2021年3月期	
	3月期	3月期					
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
野村アセットマネジメント	53.4	50.6	54.1	57.3	50.6	55.8	57.0
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント	3.0	2.5	3.0	3.1	2.5	2.8	3.0
運用資産残高(グロス) ²	56.4	53.2	57.2	60.4	53.2	58.7	60.1
グループ会社間の重複資産	5.0	3.9	4.7	4.8	3.9	4.3	4.4
運用資産残高(ネット) ³	51.4	49.3	52.4	55.6	49.3	54.5	55.7

1. この表は、アセット・マネジメント部門における収益合計(金融費用控除後)に対する、管理会計ベースで作成された米国会計原則に基づかない指標である収益(ACI関連損益を除く)およびACI関連損益の調整を示す。「ACI関連損益」には、当社が保有するACI株式の時価評価損益、ACI株式取得資金に係る利息相当額、および当社がACIから受領した配当金が含まれる

2. 野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計

3. 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

アセット・マネジメント部門関連データ(2)

アセット・マネジメント部門 資金流入入－ビジネス別¹

(10億円)	通期		四半期				
	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期			2021年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
投資信託ビジネス	2,187	1,788	259	296	560	1,210	563
うちETF	2,531	2,133	246	115	1,130	1,153	618
投資顧問ビジネス	20	302	121	198	146	-163	-640
資金流入入 合計	2,207	2,090	381	494	707	1,046	-77

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア²

(兆円)	2019年	2020年	2020年3月期			2021年3月期	
	3月期	3月期	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
	3月末	3月末					
国内公募株式投信残高							
マーケット	101.5	93.9	104.3	109.9	93.9	107.3	113.5
野村アセットマネジメントシェア	26%	26%	26%	26%	26%	27%	26%
国内公募公社債投信残高							
マーケット	11.6	12.5	11.9	13.3	12.5	12.9	13.0
野村アセットマネジメントシェア	45%	44%	44%	44%	44%	44%	44%
ETF残高							
マーケット	37.4	37.6	39.9	43.3	37.6	45.1	47.9
野村アセットマネジメントシェア	45%	45%	45%	45%	45%	45%	45%

1. 運用資産残高(ネット)に基づく資金流入入 2. 出所: 投資信託協会

ホールセール部門関連データ

(10億円)	通期		四半期						前四 半期比	前年 同期比
	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期			2021年3月期				
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q			
収益合計(金融費用控除後)	555.4	648.6	156.7	186.5	145.9	248.7	220.3	-11.4%	40.6%	
金融費用以外の費用	666.8	556.4	137.8	143.3	135.8	160.8	154.8	-3.7%	12.4%	
税前利益(損失)	-111.4	92.2	18.9	43.2	10.1	87.9	65.5	-25.5%	3.5x	

ホールセール部門 収益の内訳¹

(10億円)	通期		四半期						前四 半期比	前年 同期比
	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期			2021年3月期				
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q			
フィクスト・インカム	232.8	337.5	77.2	99.7	78.0	154.9	104.6	-32.5%	35.5%	
エクイティ	220.2	225.4	55.6	60.3	56.3	77.7	87.6	12.8%	57.6%	
グローバル・マーケット	453.0	562.9	132.8	160.1	134.3	232.6	192.3	-17.3%	44.8%	
インベストメント・バンキング	102.3	85.7	23.9	26.4	11.6	16.1	28.1	74.4%	17.4%	
収益合計(金融費用控除後)	555.4	648.6	156.7	186.5	145.9	248.7	220.3	-11.4%	40.6%	

1. この表は、ホールセール部門における収益合計(金融費用控除後)に対する、管理会計ベースで作成され、米国会計原則に基づかないグローバル・マーケットおよびインベストメント・バンキングに係る指標の調整を示す

	2019年	2020年	2020年3月期			2021年3月期	
	3月期	3月期	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
	3月末	3月末					
日本	15,852	15,748	16,119	15,971	15,748	16,069	15,807
欧州	2,909	2,691	2,734	2,658	2,691	2,728	2,765
米州	2,357	2,120	2,167	2,116	2,120	2,164	2,157
アジア・オセアニア ¹	6,746	6,070	6,692	6,554	6,070	6,118	6,140
合計	27,864	26,629	27,712	27,299	26,629	27,079	26,869

1. インド(ボワイ・オフィス)を含む

Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2021年3月期第2四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したのですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<https://www.nomura.com>)、EDINET(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.

www.nomura.com/jp/